

2017年3・1ビキニデー

日本原水協全国集会／基調報告

こんにちは。日本原水協事務局長の安井正和です。

はじめに、集会参加のご来賓のみなさん、海外代表のみなさん、そして地元静岡と全国の代表のみなさんに心から敬意を表します。

ことしの全国集会は、ビキニデーの歴史の中でも特別に重要な意義をもっています。それは、ビキニ水爆事件を契機に誕生した原水爆禁止運動が、60年以上にわたって求め続けてきた核兵器禁止条約が国際政治の大きな焦点となり、条約交渉が開始されるという画期的な情勢のなかで迎えているからです。

人類は、これまでに化学兵器、生物兵器など大量殺戮兵器を条約によって禁止してきました。核兵器禁止条約の交渉が始まることで、人類史上最も残虐で、破壊的な兵器である核兵器を、国際的な法の力によって禁止し廃絶する道が開かれます。

それは、大国が核戦力を背景に世界を動かす時代を終わらせ、あらゆる国の平和と安全が平等に保障される国際秩序の確立につながっています。アメリカ、ロシア、中国の核保有国と核開発をすすめる北朝鮮によって緊張が高まる、いまの東アジアの状況にも大きな変化をもたらすに違いありません。

こうした到達点を築いてきたのは、何よりも「ふたたび被爆者をつくるな」と被爆の実相を訴え、核兵器の残虐性・非人性を告発してきた被爆者と日本の原水爆禁止運動、世界諸国民の世論と運動にあります。

そして、原水爆禁止世界大会を通じて築いてきた、非同盟諸国や、核兵器の非人道性から禁止・廃絶を迫る諸国政府との共同・連帯にあります。そのことに大きな確信をもちましょう。

みなさん、

いよいよ核兵器禁止条約の交渉会議が3月27日からニューヨークの国連本部で始まります。交渉会議が、核兵器禁止条約の締結に向けて、具体的な成果をあげるために、世論と運動を大きく結集しましょう。

2月16日、交渉会議にむけた準備会合が国連本部で開かれました。80か国を超える政府代表が参加しました。会議に出された暫定議事案によれば、3月の会議の第1日目から、ただちに「法的拘束力ある文書」の原則と目的、前文、禁止の内容、実行ある法的措置、法的取り決めと規範について議論されることになっています。

会議は、6月15日からの第2会期で結論が出され、秋の国連総会に報告され、次のステップにすすみます。

問題なのは核保有国の動きです。核保有5か国はこの間、核兵器禁止条約の交渉開始を阻止するために共同声明を発表したり、アメリカが会議に参加しないよう同盟国に圧力をかけたりするなど、妨害を繰り返してきました。いまでも核兵器禁止条約を頑

なに拒み続けています。核兵器禁止条約は核保有国が批准しなければ発効しません。

そのことを直視して、今回の交渉会議で核兵器禁止条約の締結へまず一步を踏み出すとともに、非核保有国政府とともに、彼らが禁止条約に参加せざるをえないところまで追い込んで「核兵器のない世界」を実現しましょう。

先の準備会合には、核保有国の中国とインド、NATO 加盟国のオランダも参加しました。核保有国とその同盟国での世論と運動が決定的です。核兵器禁止条約の締結を求める流れを圧倒的につくりましょう。

みなさん、

もう一つの重要な責務は、日本の政府を変えることです。

日本政府は、アメリカの圧力に屈服して、国連総会で交渉会議決議に反対票を投じ、今回の準備会合にも欠席しました。

「核兵器国と非核兵器国間の対立を助長し、亀裂を深める」「核保有国が参加しない条約は核軍縮につながらない」などと理由を言っていますが、根本にあるのは核兵器の使用を前提とした核抑止力＝「核の傘」への限りない依存です。

2月10日、日米首脳会談の共同声明が発表されました。冒頭から、「核及び通常戦力の双方によるあらゆる種類の米国の軍事力を使った日本の防衛に対する米国のコミットメントは揺るぎない」「『日米防衛協力のための指針』（新ガイドライン）で示された防衛協力を実施し、拡大する」と、核抑止力強化をうたっています。

5日前、トランプ大統領は、ロイター通信とのインタビューで「どの国も核をもたないのが理想だが、核保有国があるなら我々は先頭にいたい」と核戦力の増強を改めて表明しました。日米同盟第一がいかに危険であるか、誰が見ても明らかです。

この間の国連決議の採択結果にも見られるように、いまや圧倒的多数の国は、自国の安全保障を核破局の恐怖にではなく、核兵器の禁止に求めています。事実、核兵器禁止条約の交渉に反対票を投じた国は、このアジアでも日本と韓国の2か国にすぎません。

日本政府は、この世界の趨勢を直視し、日本国憲法が示すように、紛争問題は平和的手段で解決し、核兵器への依存から禁止・廃絶へ、外交・安全保障政策を抜本的に切り替えるべきです。私は、日本原水協全国集会の名において、そのことを強く求めるものです。

日本政府との関係では、ビキニ被災国家賠償訴訟のたたかいもきわめて重要です。2014年10月、厚生労働省は60年間隠してきたビキニ被災資料を開示しました。その中で明らかとなったものは、第五福竜丸以外の漁船員の深刻な被災の実態と、それを日米両政府が一体となって隠蔽し、被災者の調査、救済を故意に放置してきた国家的犯罪です。高知ビキニ訴訟団の梶原弁護士は、「公文書開示から3年以内に訴訟など法的手段をとらない限り、時効で権利行使はできなくなります。今が最後のチャンス」と訴えています。日本国民の命よりもアメリカとの軍事同盟を優先する日本政府を断罪するために、訴訟への支援をよびかけます。

みなさん、

最後に、このビキニデーから3月と6-7月の交渉会議に向けた行動提起をおこないます。

第一に、日本政府に対して、3月27日から国連本部で開催される核兵器禁止条約の交渉会議に参加し、核兵器禁止・廃絶を提起し、そのための条約実現に真剣に努力するよう求め、草の根から世論と行動を大きく巻き起こしましょう。

ヒバクシャ国際署名連絡会がよびかけている3月22日の全国一斉行動から27日の「第1次集中行動期間」を必ず成功させましょう。

3月27日の大行動では、中央行動として、国会議員会館前の昼休みの大集会、夕方の主要駅頭・ターミナル宣伝にとりくみます。日本政府に対する自治体意見書のとりにくみも重視しましょう。

第二に、「ヒバクシャ国際署名」の国民的な共同、運動へ全力あげましょう。待たれていた署名のキャンペーンポスターも出来ました。都道府県原水協の6月第2会期までの目標の合計は約300万です。全国のすすんだ経験に学び、必ずやりきって、国連・ニューヨーク行動、さらに8月の原水爆禁止2017年世界大会へと、署名運動を大きく前進させましょう。

第三に、こうしたとりにくみを広げるためにも、被爆の実相普及はかかせません。被爆者の証言を聞く会、原爆展の開催、被爆組写真を贈る運動にとりにくみましょう。

この集会を跳躍台にして、全国的行動の大きなうねりをおこしましょう。

以上で基調報告とします。

／